

ドル円 140 円台。ドル円を考慮した主要国のパフォーマンス 横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

年初からベア相場の主要国市場

先週末の日経平均は、前日比▼0.04%の下落、米国では、NYダウは同▼1.0%、ナスダックは同▼1.3%の下落で終えた。年初からのパフォーマンスで見ると、日経平均は▼3.9%の下落、NYダウは▼13.8%、ナスダックは同▼25.6%の下落である。年初から世界の主要国の株式市場がベア(弱気)相場となるなかで、2桁の下落となっているNYダウ、ナスダックと比較して、日経平均は底堅い推移といえる。

為替を考慮した主要国の株価パフォーマンス

ここで、外国人投資家(外貨で投資)の視点でもう一度、検証したい。為替相場では、ドル円が大きく円安となったことから、ドルベース(ドル換算)の日経平均は年初から▼21.5%の大幅下落、一方でNYダウは円ベース(円換算)だと+5.1%の上昇である(ナスダックは▼9.2%)。つまり、円ベースで考えた場合、日経平均、NYダウ、ナスダックのなかで年初から一番パフォーマンスが良かったのがNYダウとなる。そして、ドルベースの投資家にとって、日経平均への投資は大幅なマイナスである。最も、プロの投資家は為替をヘッジして投資している可能性が高いので、単純比較はできないが、今年是为替動向が投資パフォーマンスに大きな影響を与えている。

東京市場マーケットデータ

2022/9/2 現在

日経平均	2万7650円
プライム売買代金	2兆4774億円
プライム時価総額	694兆3744億円
日経平均予想PER	12.6倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.5%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

2022/9/2 現在

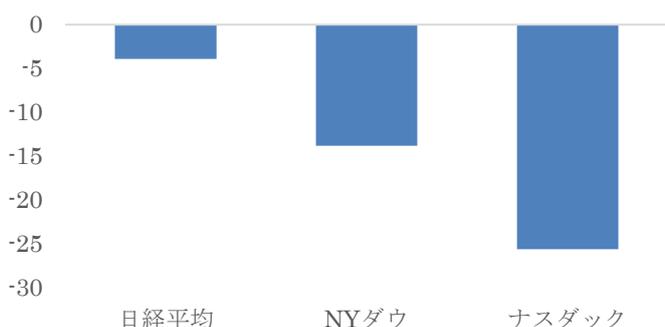
	株価前日比
1 レーザーテック	▼2.2%
2 WSCOPE	5.3%
3 日本郵船	▼0.8%
4 ソフトバンクグループ	▼0.3%
5 ファーストリテイリング	0.6%
6 東京エレクトロン	▼0.3%
7 トヨタ	▼0.1%
8 メルカリ	6.2%
9 ソニーグループ	▼1.0%
10 商船三井	▼0.7%

出所: Quick、アイザワ証券作成

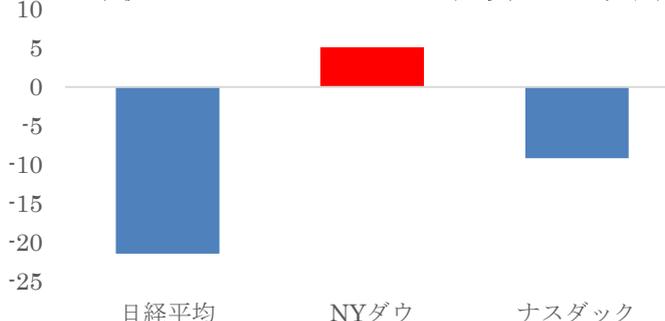
日経平均と予想PERの推移



年初からのパフォーマンス (現地通貨ベース、%)



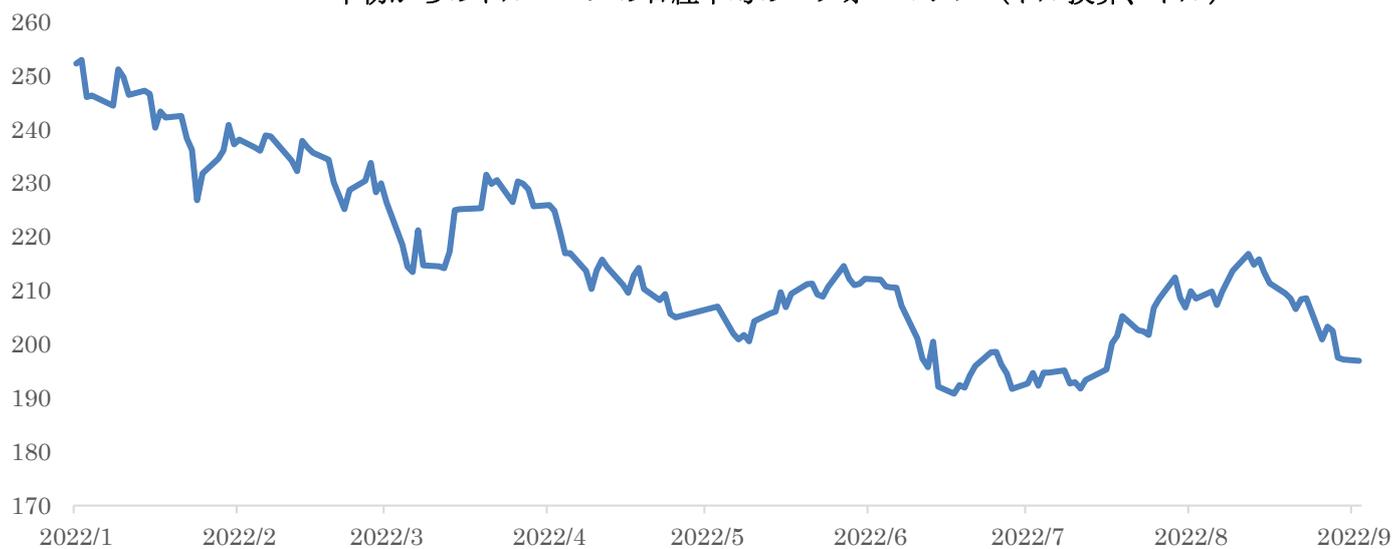
年初からのパフォーマンス (外貨ベース、%)



出所: Quick 注: 現地通貨ベースは現地通貨でのパフォーマンス、外貨ベースは日経平均がドル換算、NYダウ、ナスダックが円換算でのパフォーマンス

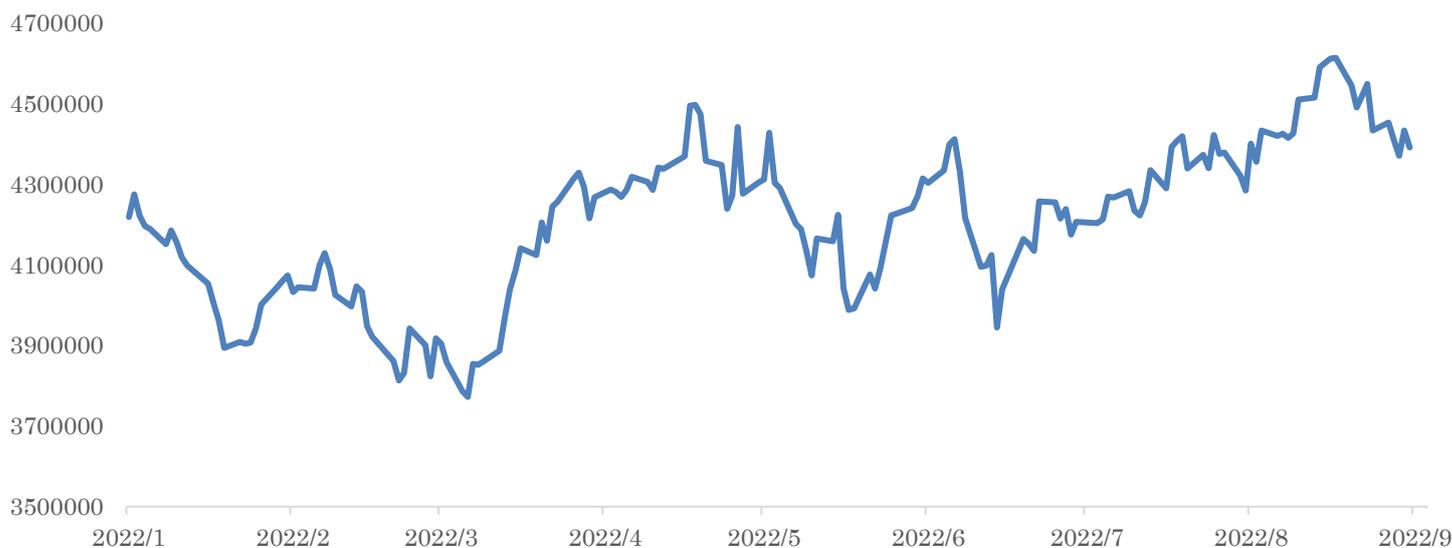
本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の終わりに記載させていただきました。

年初からのドルベースの日経平均のパフォーマンス（ドル換算、ドル）



出所: Quick

年初からの円ベースのNYダウのパフォーマンス（円換算、円）



出所: Quick

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

